

① ○○○○株式会社
 ○○ 水素ステーション

(様式1付表1) 記入例 補助対象設備及び補助対象経費②

	品名	金額(概算)	消費税等	計
機器費	1 受電設備	7,000,000		
	2 原料ガス設備	4,000,000		
	3 水素製造装置	155,000,000		
	4 水素液化装置	0		
	5 液化水素貯槽・気化器	0		
	6 水素燃料輸送用設備・接続装置	8,000,000		
	7 圧縮機	125,000,000		
	8 蓄圧器	60,000,000		
	9 ディスペンサー	45,000,000		
	10 プレクーラー	40,000,000		
	11 冷却水装置	3,000,000		
	12 計装空気設備・窒素設備	2,000,000		
	13 散水設備・貯水槽	4,000,000		
	14 制御装置・監視装置・検知警報設備	9,000,000		
	15 その他設備	0		
	機器費小計	462,000,000		
設置工事費等	16 設計費	13,000,000		
	17 官公庁申請費	1,000,000		
	18 基礎工事費	6,000,000		
	19 撤去工事費	③ 6,000,000		
	20 現地配管工事	10,000,000		
	21 据付工事費	6,000,000		
	22 試運転調整費	7,000,000		
	23 舗装工事費	4,500,000		
	24 給排水設備工事費	5,500,000		
	25 照明設備工事費	2,000,000		
	26 電気工事費	9,000,000		
	27 共通仮設費	④ 2,500,000		
	28 現場管理費	④ 7,500,000		
	29 一般管理費	④ 8,000,000		
	30 諸経費	0		
	31 工事負担金	0		
	設置工事費等小計	88,000,000		
	合計(概算)	⑤ 550,000,000	55,000,000	⑥ 605,000,000

① 補助事業者氏名又は名称、及びステーション名称を記入する

② 金額(概算)
 ・当該補助対象設備だけを分離した経費であること(補助対象外の経費を含めない)
 ・金額(概算)は作成要領Ⅱ-Ⅰ.3(4)補助対象範囲の品名(定義)に沿って積算し記入する
 ・センターに対し、概算根拠を示せるようにしておくこと
 例) 基礎工事費 機器基礎費用○○○○千円+地盤改良費用△△△△千円
 舗装工事費 コンクリート舗装 ○○千円/m²×△△△m²
 ・「19. 現地配管工事」「23. 給排水工事費」「24. 照明設備工事費」については、配管材料又は機器を含めて計上する
 ・「14. その他設備」「29. 諸経費」に計上する経費があるときは予めセンターに相談すること
 ・金額は円単位

③ 撤去工事費は、水素供給設備を設置するために必要な撤去工事であり、設置設備の投影面積の範囲の撤去及び現状復帰工事費とする
 ・撤去された設備の移設・処理や土壌の処分は対象外とする

④ 「公共建築工事共通費積算基準(令和5年3月改定)」による額を越えないこと
 (「公共建築工事積算基準(令和5年3月改定)」に準ずる)

⑤ 合計(概算) 税抜き額を「様式第1 交付申請書」補助対象経費欄に転記する

⑥ 合計(概算)の消費税等欄、計欄を記入する。